

県内企業の防災対策への取組みに関する調査

【調査結果（概要版）】

令和元年 11 月

(1) 調査目的・背景

福井県内の企業の防災対策への取組み状況を把握するとともに、防災に対する企業の課題を洗い出すことにより今後の県の施策に反映するほか、商工団体の実施する事業に反映させ、県内企業の防災対応力の向上を図る。

(2) 調査期間

令和元年 9 月 2 日（月）～9 月 13 日（金）

(3) 調査方法

- ・調査票を郵送による配布・回収
- ・ネット回答フォーム（URL を調査票に印字）による回収

(4) 調査対象

福井県内の企業 10,000 社

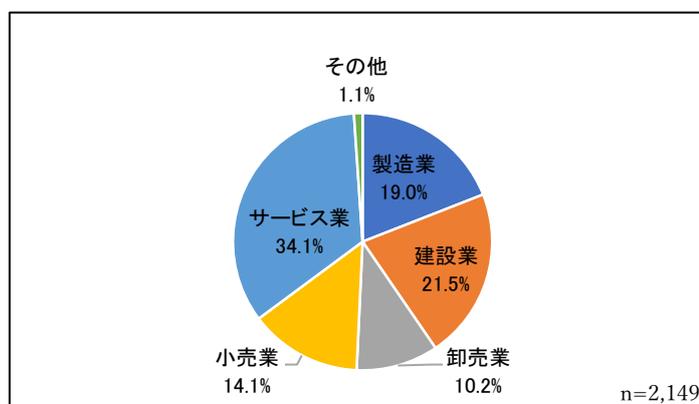
(5) 回答企業数

2,149 社（回収率 21.5%）
〔 調査票 1,850 社
ネット 299 社 〕

(6) 回答企業属性

【業種別】

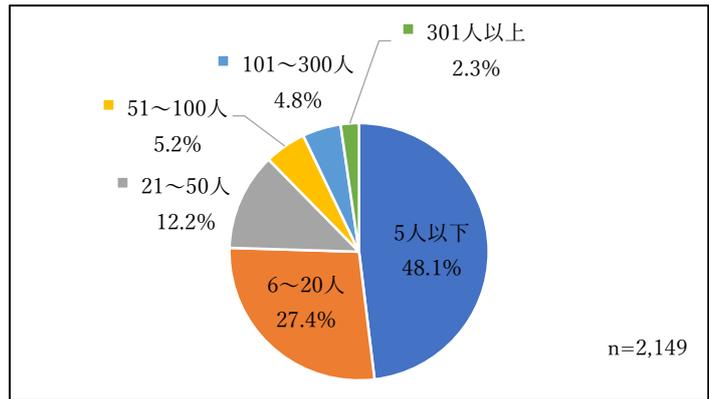
	カテゴリ	件数	(%)
1	製造業	408	19.0
2	建設業	461	21.5
3	卸売業	220	10.2
4	小売業	302	14.1
5	サービス業	735	34.1
6	その他	23	1.1
	合計	2,149	100.0



「その他」の業種には、農林漁業等を含む。

【規模別：従業員数】

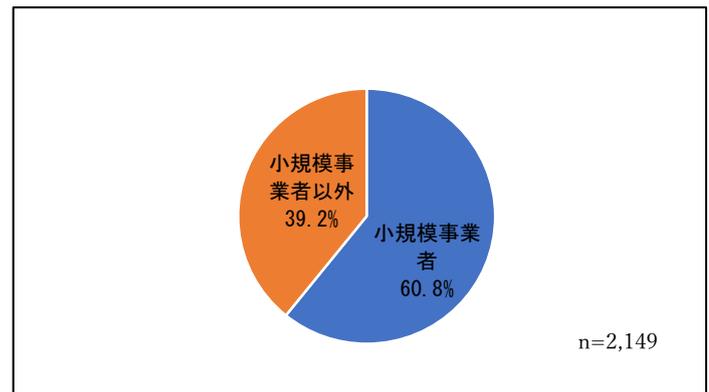
	カテゴリ	件数	(%)
1	5人以下	1,034	48.1
2	6～20人	589	27.4
3	21～50人	263	12.2
4	51～100人	112	5.2
5	101～300人	102	4.8
6	301人以上	49	2.3
	合計	2,149	100.0



【規模別：小規模事業者※】

	カテゴリ	件数	(%)
1	小規模事業者	1,307	60.8
2	小規模事業者以外	842	39.2
	合計	2,149	100.0

※卸売・小売・サービス業は5名以下、それ以外の業種は20名以下が該当すると定義



【所属商工会議所】

No.	カテゴリ	件数	全体 (%)
1	福井商工会議所	985	45.8
2	敦賀商工会議所	240	11.2
3	武生商工会議所	297	13.8
4	大野商工会議所	146	6.8
5	勝山商工会議所	96	4.5
6	小浜商工会議所	161	7.5
7	鯖江商工会議所	224	10.4
	合計	2,149	100.0

※複数の場合は、本店所在地で記載

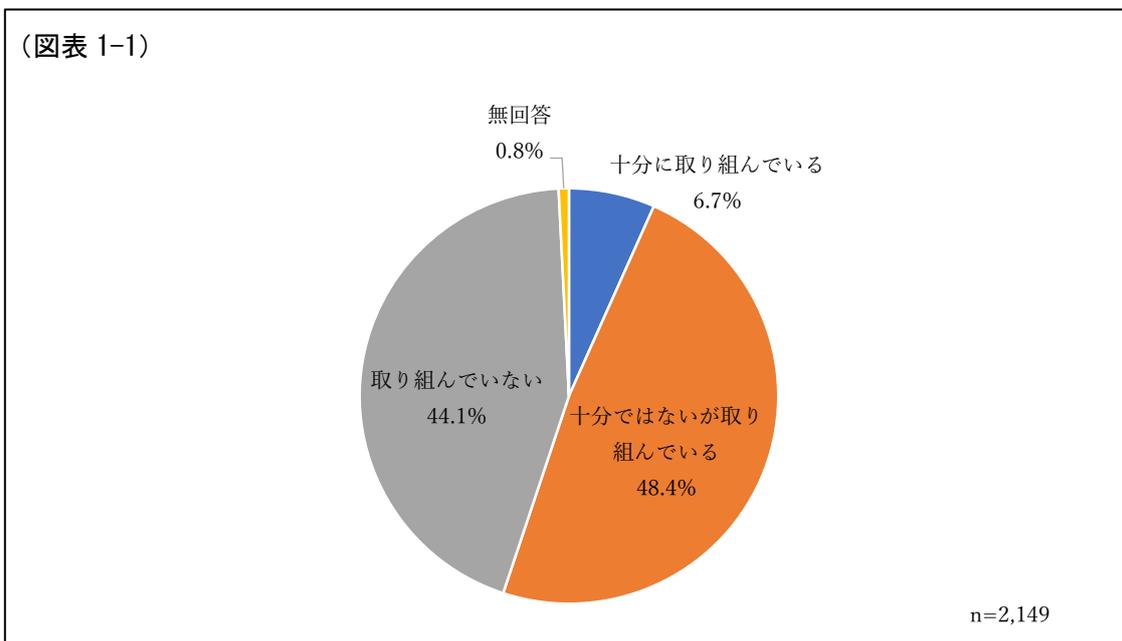
1. 防災対策への取組み状況

◎半数超が取り組んでいる

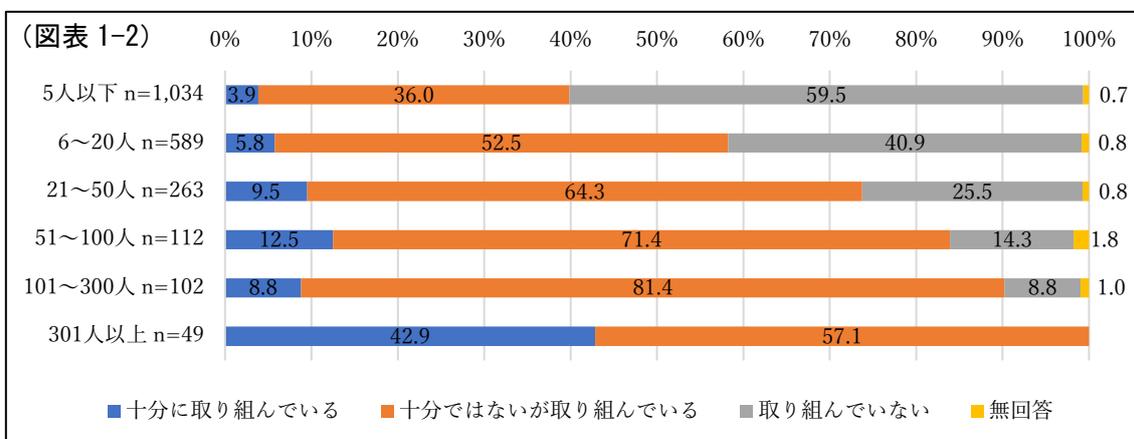
防災対策への取組み状況については、「十分ではないが取り組んでいる」が最も多く 48.4%を占めた。「十分にに取り組んでいる」の 6.7%と合わせ、55.1%と半数超の企業が何らかの対策に取り組んでいる。

従業員規模別では、従業員数が多くなるにつれて「取り組んでいる」（「十分にに取り組んでいる」と「十分ではないが取り組んでいる」の合計）と回答する割合が高くなる。

従業員数が 5 人以下の事業所では、「取り組んでいない」が約 6 割を占めるが、従業員が少ないもしくは家族経営のため日ごろから綿密にコミュニケーションが取れる、また被害が想定できないため、災害が発生した際に臨機応変に対応する等あえて取り組んでいないという意見があった。その他、必要性を感じているが何を取り組んだら良いか分からない、人的余裕がなく取り組めない等小規模事業者ならではの意見がみられた。



【規模別（従業員数）】



2. 防災対策として取り組んでいるもの（複数回答）

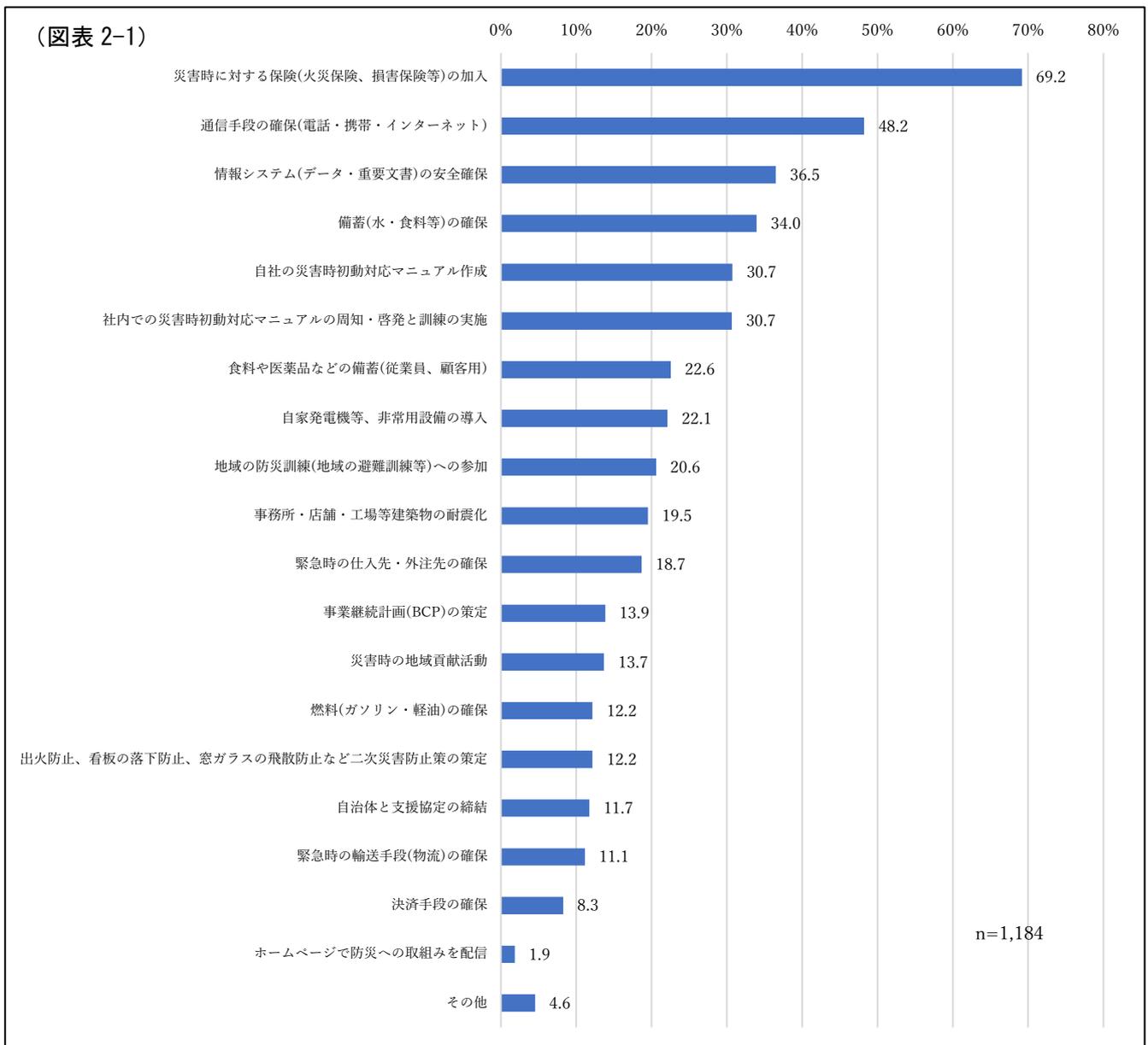
◎保険（火災保険、災害保険等）の加入約7割

《既に取り組んでいる防災対策》

既に取り組んでいる防災対策としては、「災害時に対する保険（火災保険、損害保険等）の加入が最も多く69.2%となった。次いで、「通信手段の確保（電話・携帯・インターネット）」が48.2%、「情報システム（データ・重要文書）の安全確保」が36.5%と続いた。

上位2つの項目については、災害発生時の早期復旧や事業継続に向けた取り組みであり、発生前よりも発生後への対応に重点をおいている。昨今の大規模災害においては、保険等の活用による被災時の資金手当てだけでなく、社内体制の確認や構築等事前の備えも重要だと考えられるが、「災害時初動マニュアルの作成」や「災害時初動マニュアルの周知・啓発と訓練の実施」等に取り組むのは全体の3割程度であり、防災対策としての取組み状況は課題が残る結果となった。

【既に取り組んでいる防災対策】

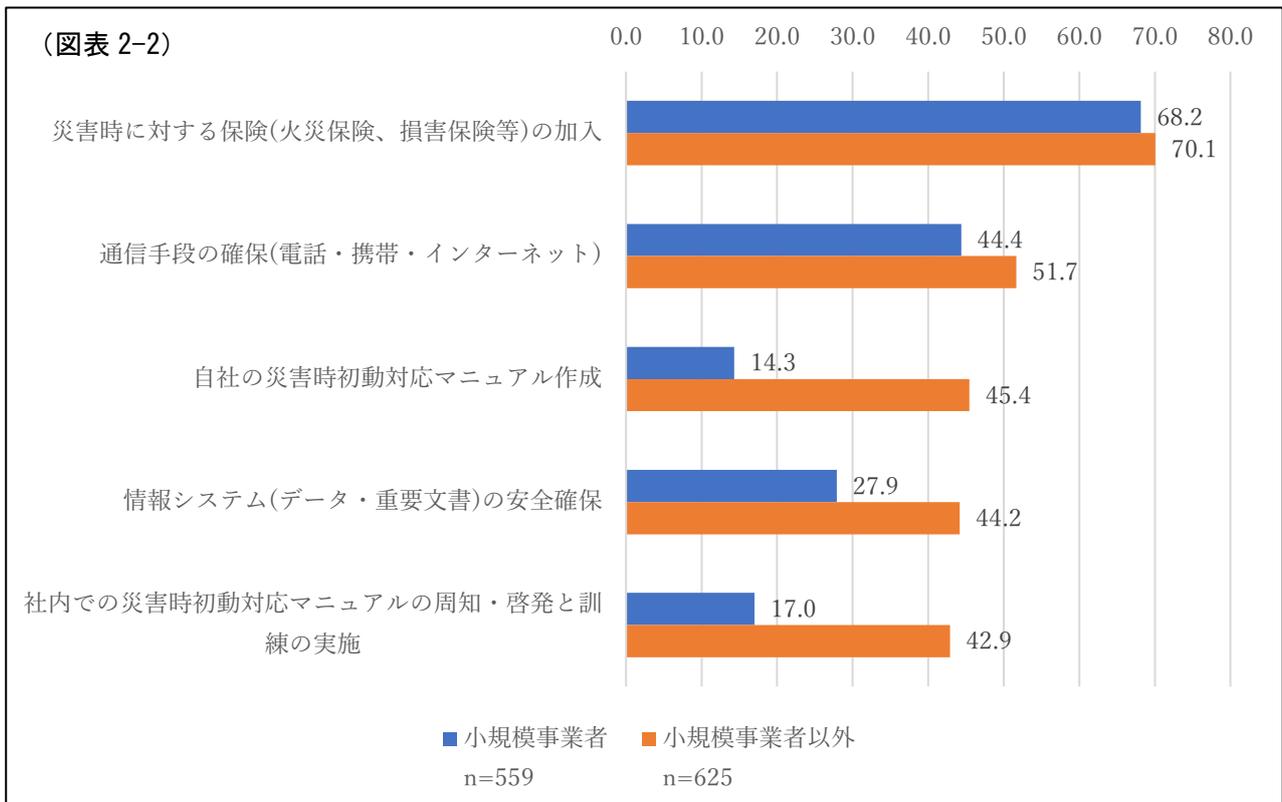


従業員規模別でみると、小規模事業者に該当しない事業所では、「自社の災害時初動対応マニュアル作成」、「社内での災害時初動マニュアルの周知・啓発と訓練の実施」の割合が高くなる。

従業員数を多く抱える事業所にとっては、従業員の安全確保や、事業の早期復旧に向けて、あらかじめ災害時初動対応マニュアルの作成とその運用に重点を置く傾向が見受けられる。

その他の意見では、自社での防災訓練を実施しているとの意見が多くあった。その他、積極的な取り組みとして、毎年防災の日に備蓄品の見直しや避難経路の確認・確保に取り組むこと決めている等社内で防災対策の見直しの仕組み作りをしている例や、近隣自治体との防災連携協定の締結というように、自社だけではなく、被災時に連携が必要な近隣自治体と協力しながら対策を講じる動きもみられた。

【規模別：小規模事業者】主な項目5つを抜粋

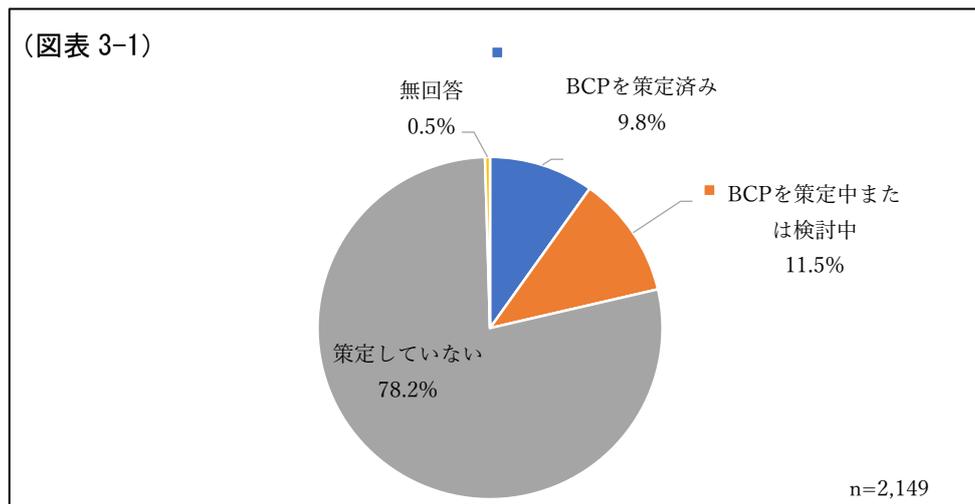


3. BCP（事業継続計画）※の策定状況

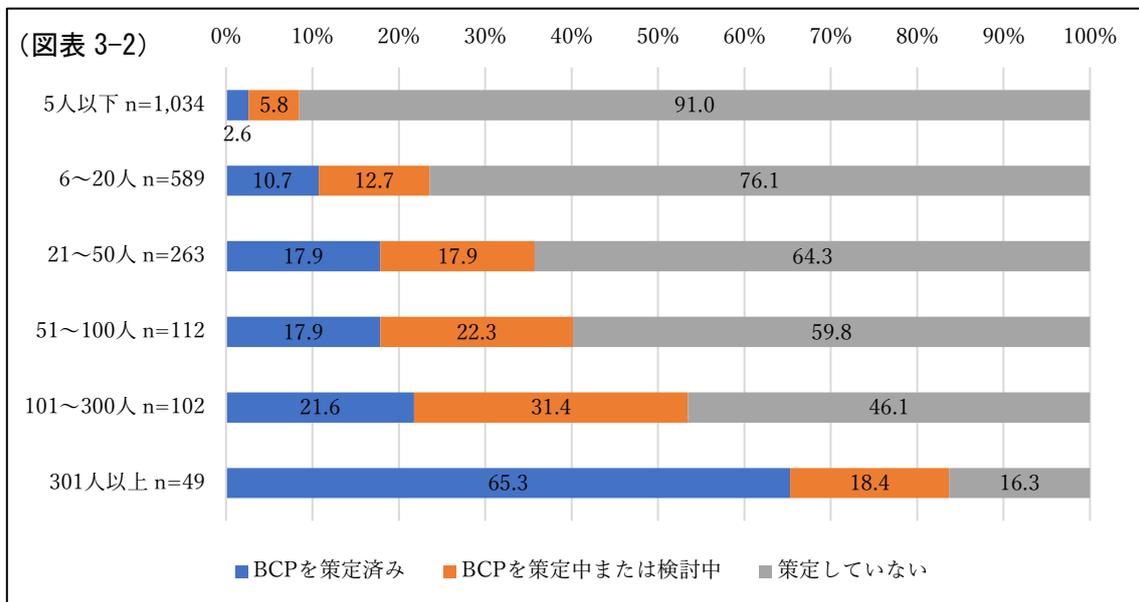
◎BCP 策定済みは1割未満 大企業は67.1%が作成済み

BCPの策定状況については、BCPを「策定していない」が78.2%を占めた。BCPを「策定済み」は9.8%、「策定中または検討中」11.5%と低水準にとどまった。

従業員規模別でみると、5人以下では9割超が策定しておらず、従業員数が多くなるにつれて「策定済み」、「策定中または検討中」の割合が高くなる。従業員数が少なくコミュニケーションがよく取れているため必要性がないと判断したり、人的余裕がなく取り組めないなどの理由が考えられる。



【規模別（従業員数）】

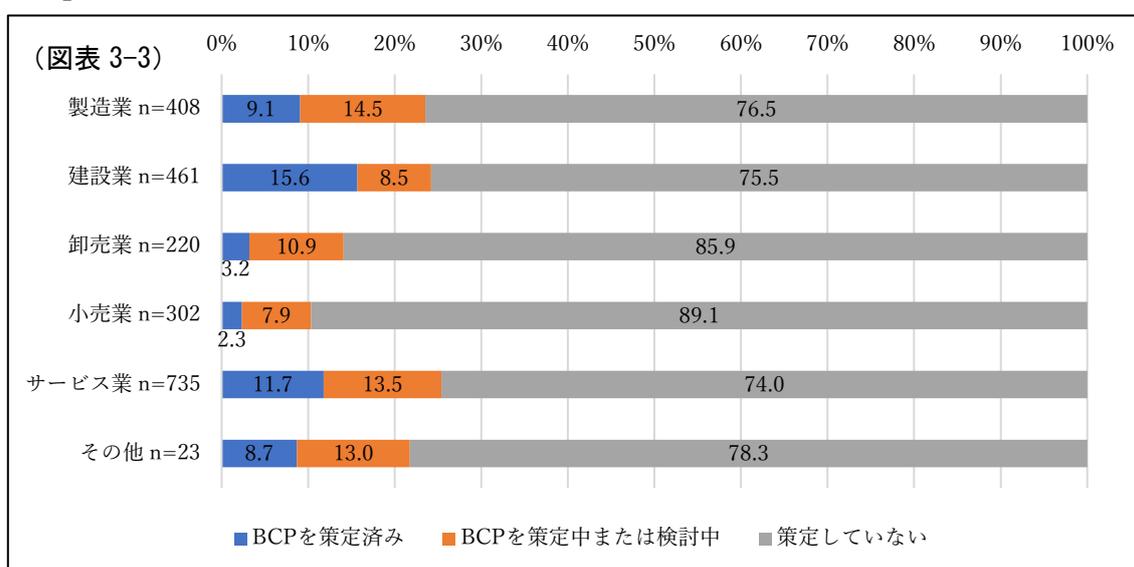


※BCPとは、企業が自然災害（地震、水害等）や火災、システム障害などの緊急事態に遭遇した場合においても、重要な業務が継続できる方策を用意し、事業継続や早期復旧できるようにしておくための計画。

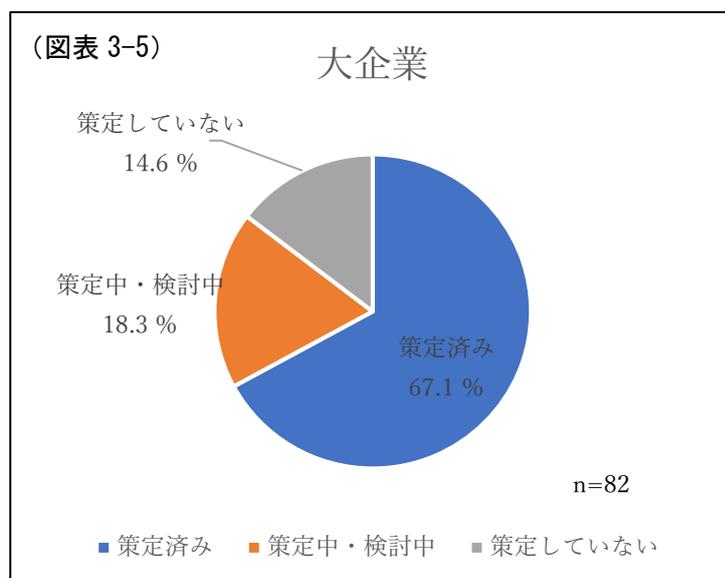
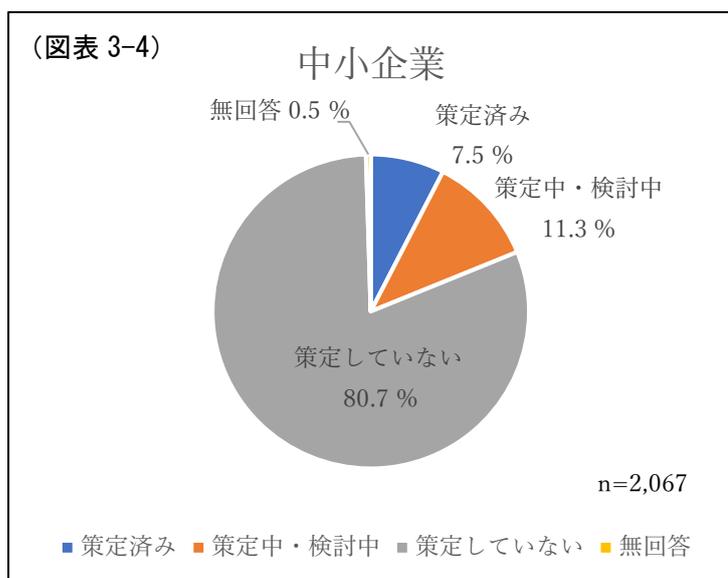
業種別でみると、「策定済み」は卸売業が 3.2%、小売業が 2.3%となり「策定中または検討中」を含めても策定割合が低くなった。これらの業種は、他業種と比べて、時間や労力、費用等をかけてBCP作成に取り組むメリットを感じておらず、災害時の事業継続に重きをおいていない傾向にある。一方で、建設業では策定済みの割合が高くなっている。BCPを策定していると、公共工事の入札や経営事項審査で加点になる等のメリットがある他、被災した際に、復旧・復興工事の受注が見込めることから、必要性を感じているものと考えられる。

また、BCPを策定済みの事業所を大企業と中小企業で比較したところ、大企業では67.1%が策定しているが、中小企業では7.5%と大きな開きがあり、規模が大きくなるほど策定率が高くなることが分かる。更に、小規模事業者の策定率は4.3%と少なくなり、策定率は従業員規模に比例することが分かる。

【業種別】



【規模別：大企業・中小企業】



【規模別：大企業・中小企業・うち小規模事業所】

(図表 3-6)

	策定済み	策定中・検討中	策定していない	無回答
大企業 (n=82)	67.1	18.3	14.6	0.0
中小企業 (n=2,067)	7.5	11.3	80.7	0.5
▶うち小規模企業 (n=1,307)	4.3	7.0	88.1	0.6

※大企業には、県外本社の支店・営業所等を含む

尚、中小企業者の定義は、下記のとおり。

「中小企業者」の定義 (中小企業等経営強化法 第2条第1項)			
業種分類		資本金の額又は出資の総額	又は 常時使用する従業員の数
製造業その他※		3億円以下	300人以下
卸売業		1億円以下	100人以下
小売業		5千万円以下	50人以下
サービス業		5千万円以下	100人以下
政令指定業種	ゴム製品製造業※※	3億円以下	900人以下
	ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
	旅館業	5千万円以下	200人以下

※ 「製造業その他」は上記「卸売業」から「旅館業」以外の業種が該当します。
 ※※ 自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く

《 4～7はBCPを策定済みと回答した企業のみ回答》

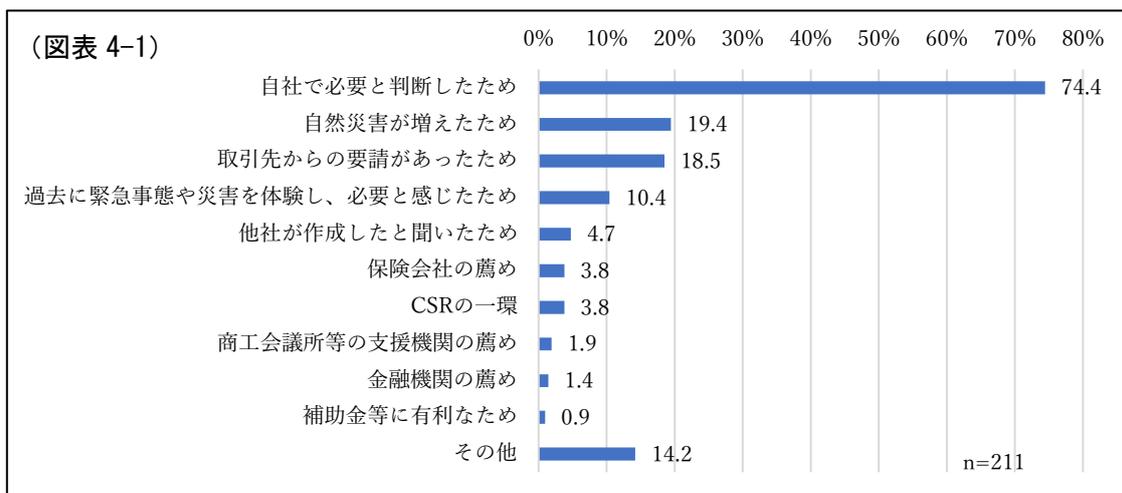
4. BCPを策定したきっかけ（複数回答）

◎自社で必要と判断したが7割

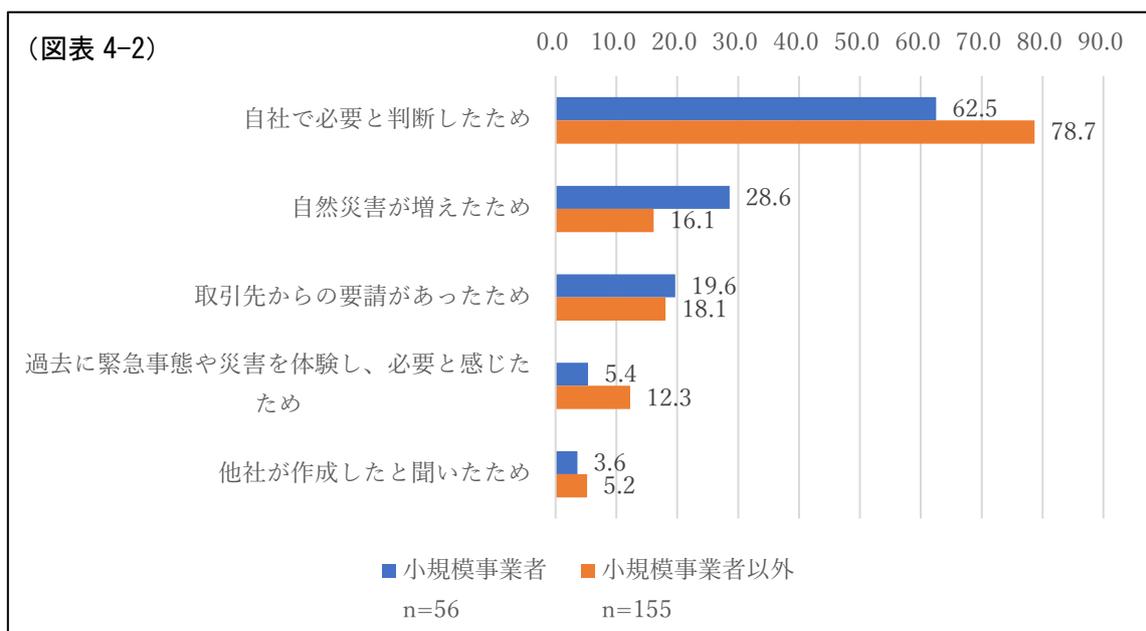
BCP策定のきっかけは、「自社で必要と判断したため」が最も多く74.4%となった。次いで、「自然災害が増えたため」19.4%、「取引先からの要請があったため」18.5%と続いた。

規模別で見ると、小規模事業者は、「自然災害が増えたため」の割合が小規模に該当しない事業者より高くなっている。また、小規模に該当しない事業者は、「自社で必要と判断したため」の割合が高くなっている。

その他の意見では、建設業は業界で策定が推奨され、策定すると入札に有利になるという意見や、介護福祉業では県から策定が求められるなどの意見が見られた。



【規模別（小規模事業者）】上位5つを抜粋



5. BCP が災害等で役立った経験

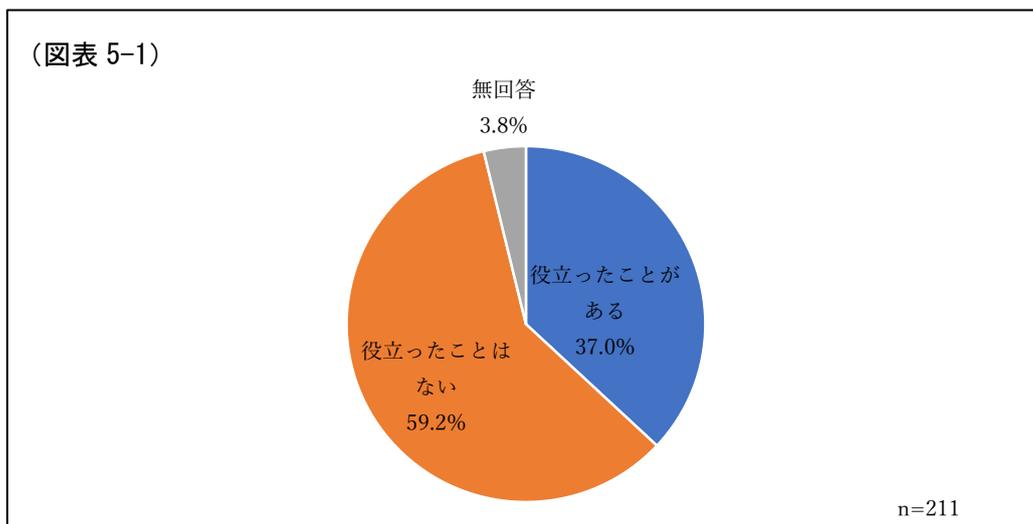
◎役にたったことはないが6割。但し、取引先の信頼を高める等売上増加につながる事例もあり

BCP が経営面、緊急事態や災害等で役に立ったかどうかは、「役にたったことはない」が約6割を占め、「役にたったことがある」は37.0%となった。

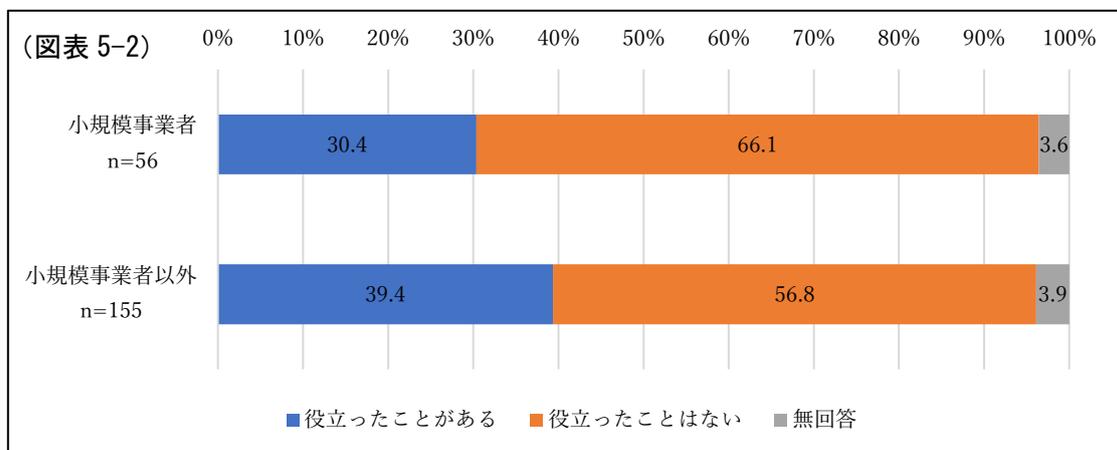
また、具体的な活用事例として、経営面では、策定または実践することで職員の意識が向上したり、主要業務を洗い出しできたので有用だったという意見があった。また、建設業では公共工事の入札の際に加点になることから、入札の落札率が向上したという声や、製造業では緊急時に複数の仕入先を確保している等の対応が評価され、取引先の信用が高まり仕事が増えた等、BCP 策定により信用力を高め、売上増加につながった例も見られた。BCP の策定は、取引先を評価する一つの手段になりつつあることが分かり、自然災害が多発する流れの中で、今後もこの傾向は強まるものと考えられる。

緊急事態で役に立ったこととして、福井豪雪の際に、従業員のスムーズな安否確認と、出勤可能な人員の早期把握により、一部職員を在宅勤務にして労災リスクを軽減しながら、かつ業務には支障が出ない人員配置ができた等の意見があった。

規模別でみると、従業員規模が大きくなると、「役に立ったことがある」の割合がやや増える。



【規模別（小規模事業者）】



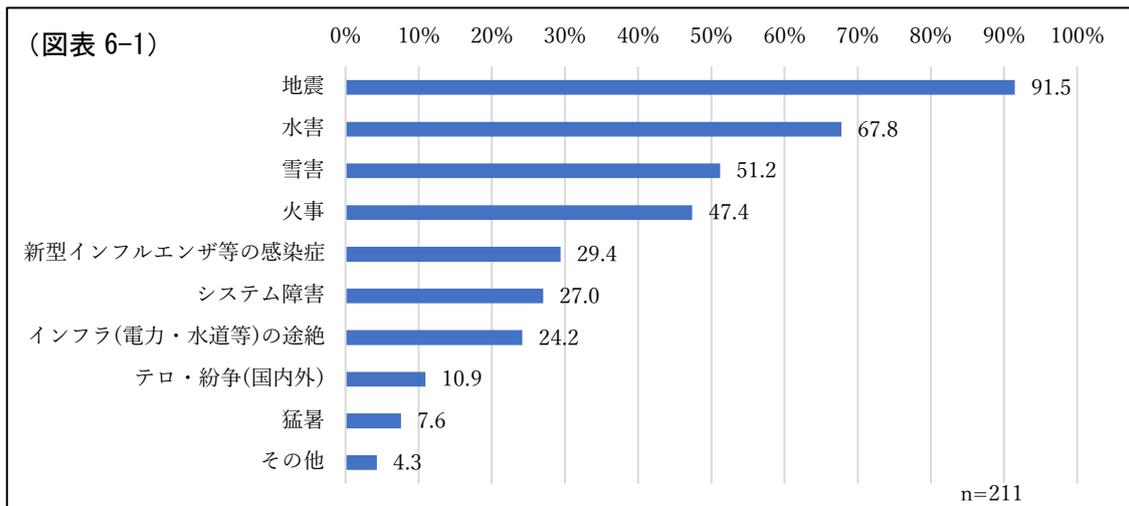
6. BCP 策定時に想定したリスク（複数回答）

◎地震が9割、水害7割弱

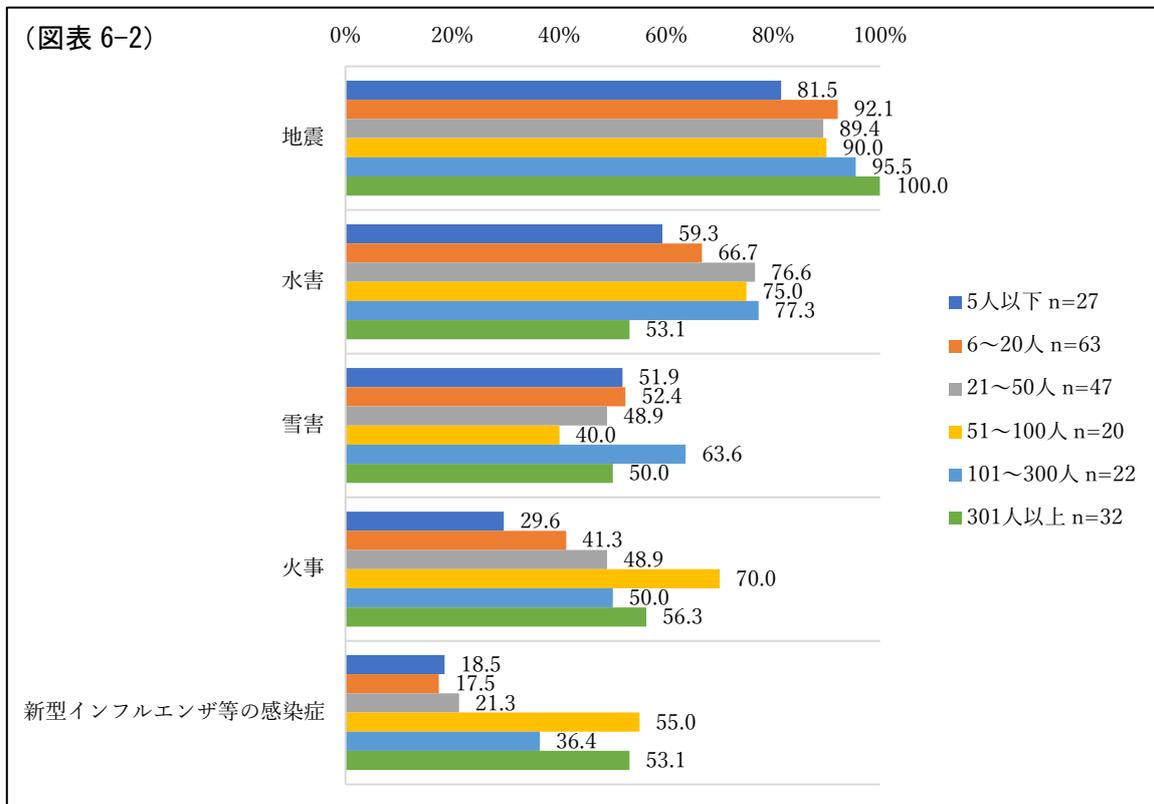
BCP 策定時に想定したリスクとしては、「地震」が最も多く 91.5%となった。次いで、「水害」67.8%、「雪害」51.2%、「火事」47.4%と続いた。

従業員規模別でみると、従業員数が多くなると、「新型インフルエンザ」、「システム障害」、「テロ・紛争（国内外）」、「インフラ（電力・水道等）」の途絶」等多様なリスクを想定する割合が高くなる傾向がある。

その他の項目では、台風・強風被害や、津波、原子力発電等が見られた。



【規模別：従業員数】 上位5つを抜粋

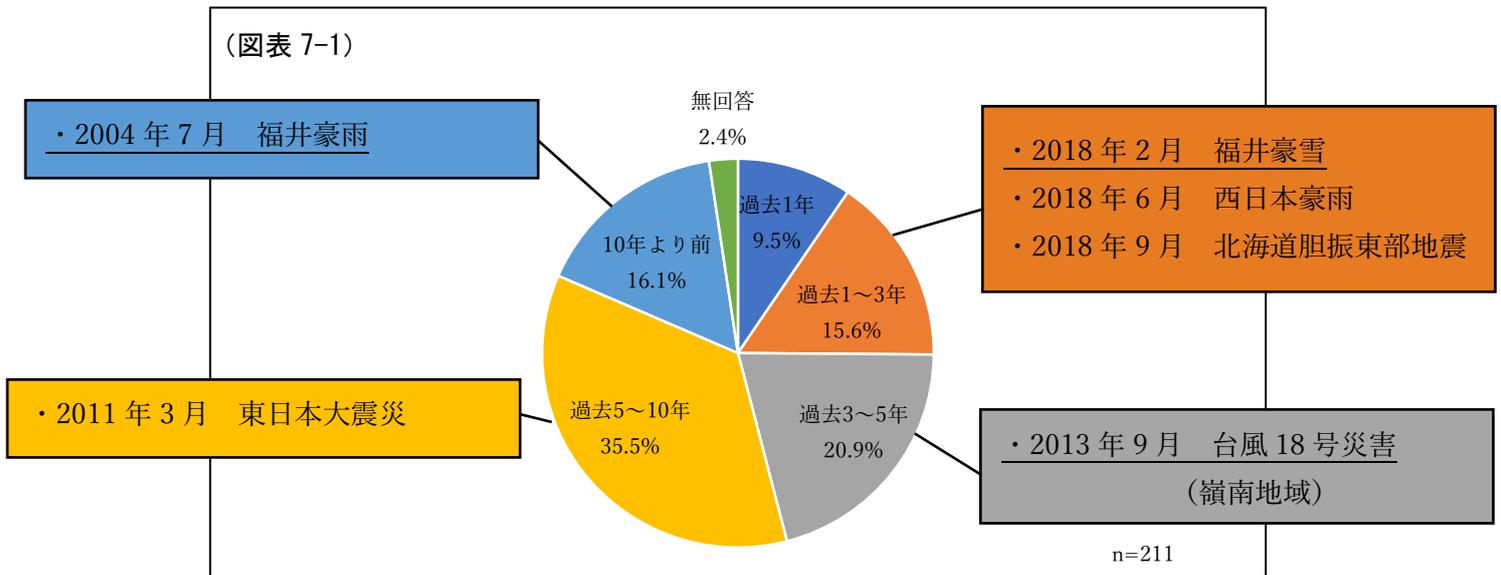


7. BCPの策定期期

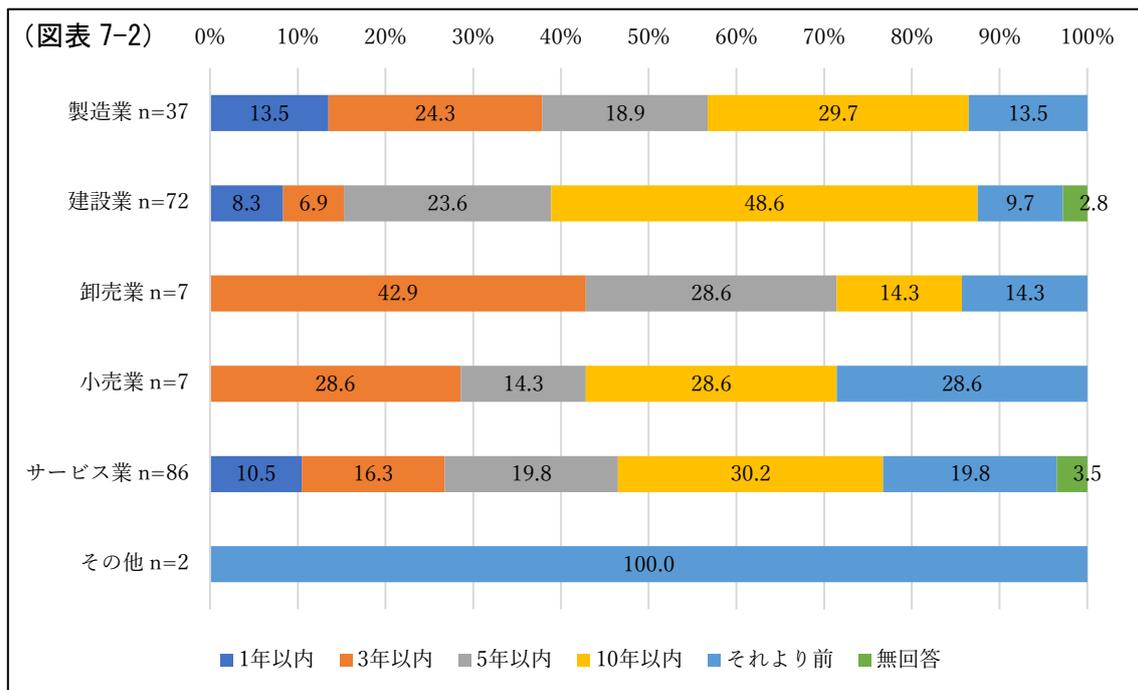
◎東日本大震災以降、策定の意欲が高まった傾向あり

BCPの策定期期は、「過去5～10年」が最も多く35.5%、次いで「過去3～5年」20.9%、「過去1～3年」15.6%という結果となった。ここ10年で策定した事業所が8割を超えるが、歴史的規模の災害となった東日本大震災を機に、国では「事業継続ガイドライン」の改定の動きがあったが、何よりインパクトの強い災害であり、自社の防災対策への取組みを見直すきっかけになり、BCP策定に関心が高まったことが大きい。また、リスク管理の面で、取引先から価格や製品の魅力に加えて、「事業継続力」も評価の対象となり始め、それに対応して事業者の意識が高まっているものと思われる。

業種別にみると、建設業では他の業種に比べて早く策定に取り掛かった傾向がある。



【業種別】



《 8 は BCP を策定していないと回答した企業のみ回答 》

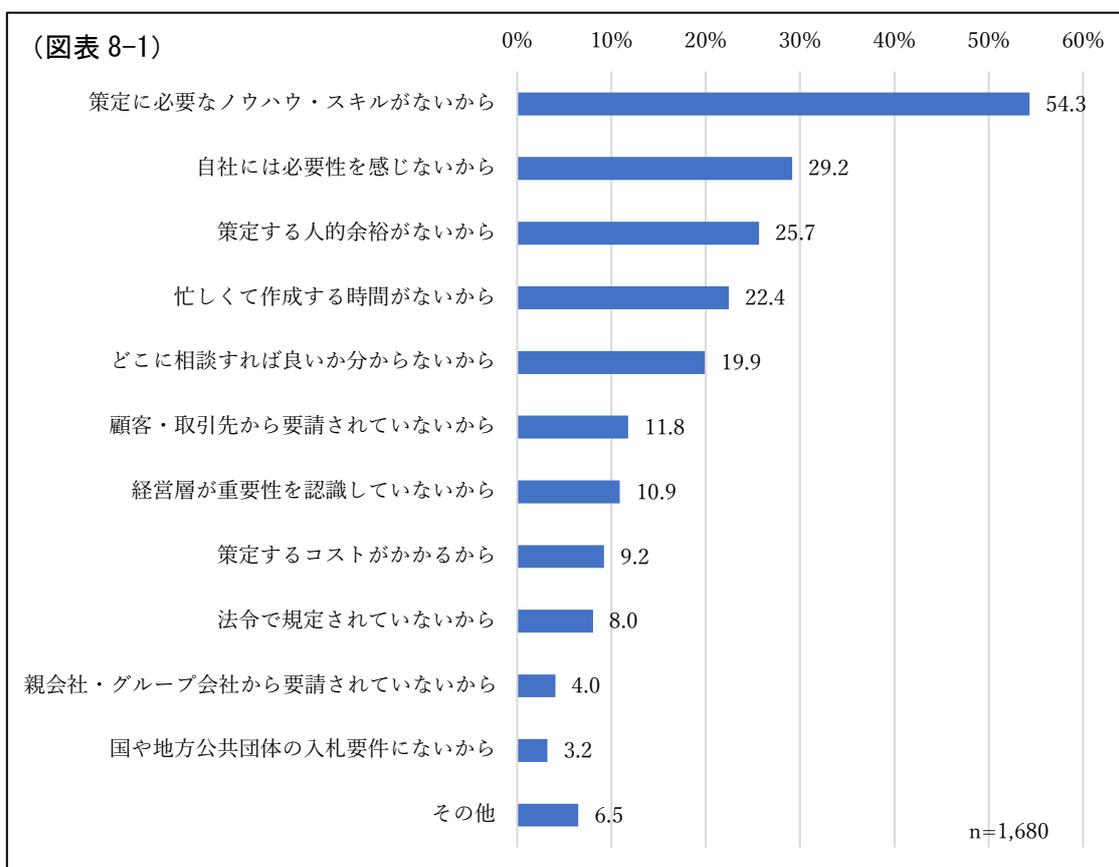
8. BCP を策定しない理由（複数回答）

◎5 割超が策定に必要なノウハウ・スキルがなく、必要性を感じないも 3 割

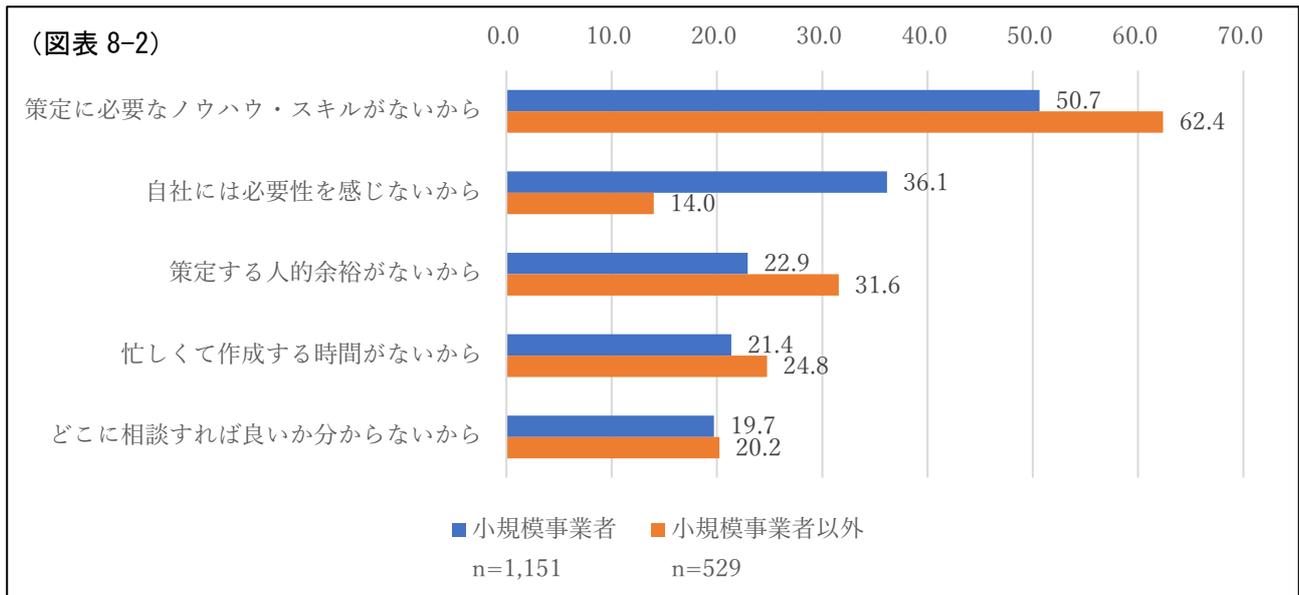
BCP を「策定していない」と回答した企業を対象に、その理由を聞いたところ、「策定に必要なノウハウ・スキルがないから」が最も多く 54.3%、「自社には必要性を感じないから」29.2%、「策定する人的余裕がないから」25.7%と続いた。

規模別でみると、小規模事業者はそうでない事業者に比べて「自社には必要性を感じないから」の割合が高い。小規模事業者には、家族経営も含まれるが、日ごろからコミュニケーションを密にしているため、改めて策定することは考えていないという声や、東日本大震災等の大規模災害が発生した場合には、電気や水、物流などに大きな混乱が生じることから、自社だけでの対策に限界を感じている様子が伺える。

これにより、規模に関わらず「BCP 策定に必要なノウハウ・スキルがない」ことが原因で策定が進まない実態が明らかになった。これに対しては、セミナーを受講することで BCP の理解や作成の手順を理解できるものと考えられ、セミナーの開催が策定率向上に有効だと思われる。また、「必要性を感じない」、「人的余裕がない」、「忙しい」等の事業所に対しては、様々な経営課題と比べて BCP 策定の優先順位が高くないことが想定される為、こちらもセミナーを開催することで意欲を高める他、ワークショップを開催し、それに参加することで BCP の大枠や方向性が出来上がるなど策定へのハードルを下げる工夫も必要である。



【規模別：小規模事業者】主な項目5つを抜粋

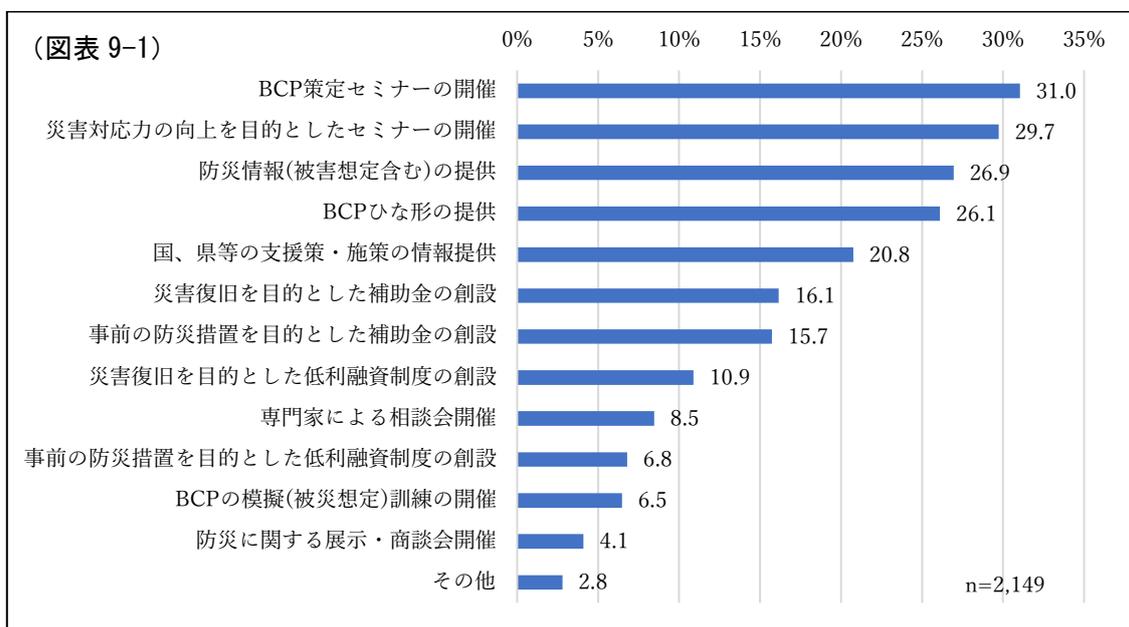


9. 防災対策への要望（複数回答）

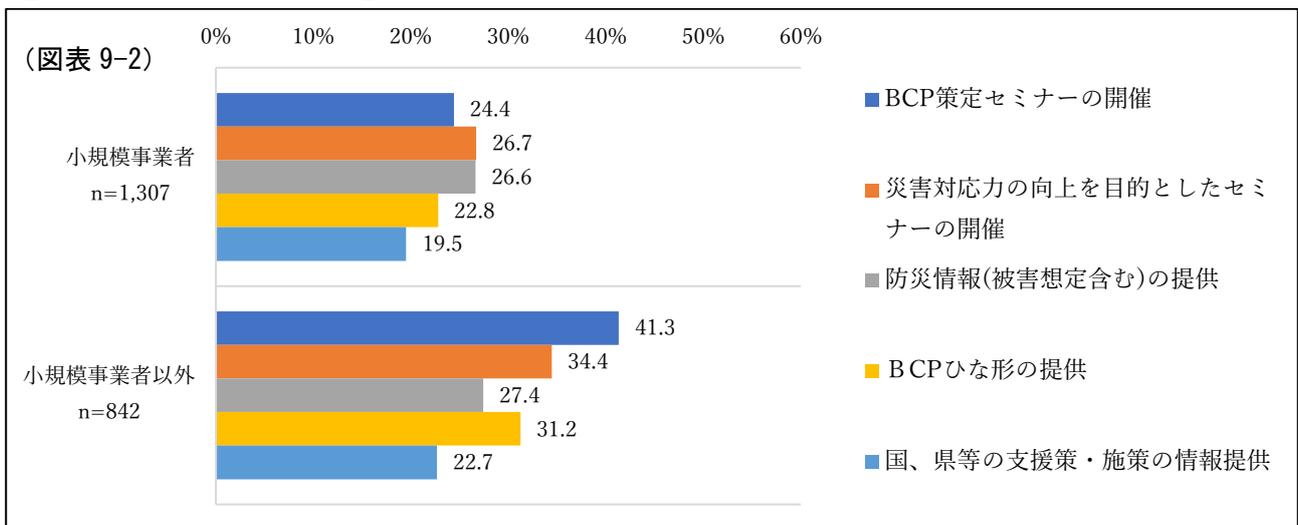
◎3割がBCP策定や災害対応力の向上を目的としたセミナーの開催

行政や支援機関（商工会議所等）に望む防災対策としては、「BCP策定セミナーの開催」が最も多く31.0%となった。続いて、「災害対応力の向上を目的としたセミナーの開催」29.7%、「防災情報（被害想定含む）の提供」26.9%、「BCPひな形の提供」26.1%と続いた。県や支援機関に対しては、災害に備えたBCP策定への支援と、実際に災害が発生した場合の災害対応力の向上や防災情報、補助金制度の創設や低利融資制度の創設の提供を求めている。

規模別にみると、小規模事業者は、「災害力対応向上を目的としたセミナーの開催」、「防災情報（被害想定）の提供」をはじめとした、災害が発生した場合への備えに重きをおいている。小規模に該当しない事業所では、これに加えて「BCP策定セミナーの開催」、「BCPひな型の提供」等、災害発生前への備えに対する支援を求めている。



【規模別：小規模事業者】上位5つを抜粋



策定への取組み別で求める支援策をみると、BCP 策定済みの層では「防災情報(被害想定を含む)」が最も多く 37.4%、次いで「災害対応力向上を目的としたセミナーの開催」31.8%、「国・県等の支援策・施策の情報提供」29.9%となった。これより、自社でできる対策には既に取り組んでいるものの、大規模災害への対応には限界を感じていることから、行政からの防災情報の提供や支援等、外部と連携した更なる対応力向上を図りたい意図が見える。

続いて、BCP を策定中・検討中と回答した層は、「BCP 策定セミナーの開催」42.7%、「BCP ひな形の提供」36.3%、「災害対応力の向上を目的としたセミナーの開催」33.9%と続いた。策定に関心を持っており、ひな形の提供等、BCP 策定に向けてより具体的な支援策を求めている。

最後に、BCP を策定していない層では、「災害対応力の向上を目的としたセミナーの開催」29.5%、「BCP 策定セミナーの開催」26.5%、「BCP ひな形の提供」25.5%となった。策定していない層では、実際に災害が発生した際の災害対応力向上を図りたいと考えている。また、BCP の策定にも高くはないが関心があることから、まずはセミナーによる情報収集から取り組みたい意向である。

このように、対象者別に求める支援策は異なるものの、実際に災害が発生した場合の、災害対応力の向上や防災情報の提供は共通して求められており、これらの対策が必要である。

【防災対策への要望：BCP 策定状況別】 上位 3 つの項目を抜粋

(図表 9-3)

	策定済み	策定中・検討中	策定していない
1 位	防災情報(被害想定含む) の提供	BCP 策定セミナーの開催	災害対応力の向上を目的 としたセミナーの開催
	37.4%	42.7%	29.5%
2 位	災害対応力の向上を目的 としたセミナーの開催	BCP ひな形の提供	BCP 策定セミナーの開催
	31.8%	36.3%	26.5%
3 位	国、県等の支援策・施策の 情報提供	災害対応力の向上を目的 としたセミナーの開催	BCP ひな形の提供
	29.9%	33.9%	25.5%

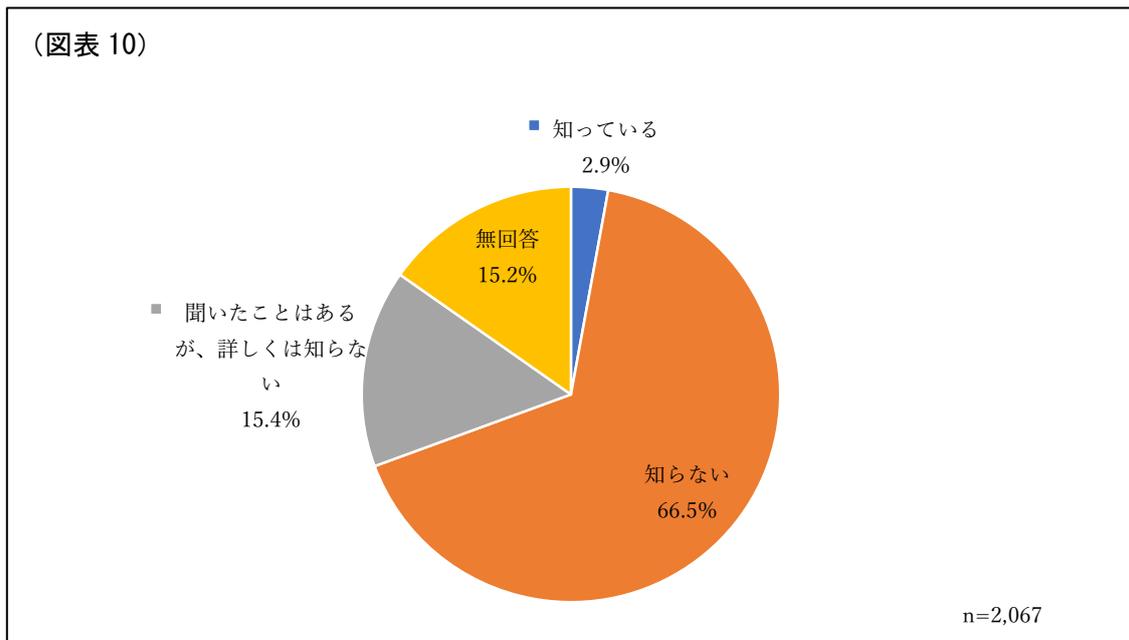
《 10 は中小企業者のみ回答 》

10. 「事業継続力強化計画認定制度※」を知っているか。

◎知らないが6割超

中小企業者を対象に、2019年7月16日に始まった事業継続力強化計画認定制度の理解について聞いたところ、「知らない」が最も多く66.5%を占めた。次いで、「聞いたことはあるが、詳しくは知らない」は15.4%となり「知っている」は2.9%にとどまった。

事業継続力強化計画認定制度については、中小企業者への周知が求められる。



※「事業継続力強化計画認定制度」とは、中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定する制度である。BCPを既に策定済である場合は、そちらを参照する形で申請することが可能。認定企業は、下記のメリットを受けることができる。

- ・補助金（ものづくり補助金、持続化補助金）の優先採択
- ・認定企業に活用できるロゴマーク（会社案内や名刺で認定のPRが可能）
- ・低利融資、信用保証枠の拡大等の金融支援
- ・防災・減災設備に対する税制措置
- ・中小企業庁HPでの認定を受けた企業の公表